平成１７年度試験研究課題設定のための要試験研究問題提案・回答書

（整理番号） １２ ※記入不要	提案機関名	農業振興課

要望問題

水稲の環境保全型栽培における技術、特に雑草防除技術の確立

要望問題の内容　【　背景、内容、対象地域及び規模（面積、数量等）】

本県の水田面積は約 5,000ha、水稲作付け面積は約 3,300ha あり、単一作物としては最も大きい面積を占めている重要な生産並びに経営基盤である。また、消費者が地元の「米」を買いたいとする意向が強く、地産地消の取組かつ有利な品目として、各地区で「米」直売の取組が増加する傾向にある。今後、「米」の直売が増加した場合、地産地消と安全・安心との両面から、環境保全型栽培をより一層普及・促進することが必要な状況になると思われる。また、本県での慣行栽培は農薬の使用回数が少なく、特別栽培表示をするための基準が厳しい状況にある。

こうした状況を踏まえ、次の点について技術確立願いたい。

①除草剤を使用しない、または使用を削減した各種栽培技術の検証と本県における技術評価
②特別栽培表示基準を達成できる栽培管理体系の確立と経済並びに労働評価
③特別表示栽培体系における生育指標の策定

解決希望年限	①１年以内　②２～３年以内　③４～５年以内　④５～１０年以内
研究対応区分	①研究所対応　②委託研究　③共同研究　④その他
対応を希望する研究機関名	①農業総合研究所（ ②根府川試験場　③三浦試験場　④津久井試験場 ） ⑤畜産研究所　⑥水産総合研究所（ ⑦内水面試験場　⑧相模湾試験場 ） ⑨自然環境保全センター

※　ここから下の欄は、回答者が記入してください。

回答機関名	農業総合研究所
部　　署：	生物資源部
対応区分	①実施 ②実施中 ③継続検討 ④実施済 ⑤調査指導対応 ⑥現地対応 ⑦実施不可
試験研究課題名	（①、②、④の場合）

対応の内容等

除草剤を使用しない雑草防除技術として、除草機械の利用、アイガモ水稲同時作農法、再生紙マルチ栽培、深水栽培、有機質肥料の表面施用などの報告があります。しかしながら防除効果は圃場条件などに大きく左右され、労力・経費がかかるなどの問題も指摘されており、現状では一部の篤農家による雑草防除技術と考えられます。

農総研では他県における試験結果等の収集に努めるとともに、現地においてそれら雑草防除技術を実証する場合には、協力していきたいと考えています。

解決予定年限	①１年以内　②２～３年以内　③４～５年以内　④５～１０年以内
備　考	